

まっすぐ



皆様、新年あけましておめでとうございます

幸多き新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

旧年中の私の議員活動に対する皆様の深いご理解と温かいご支援に深く感謝を申し上げます。いまだ続く新型コロナウイルス感染症ですが、昨年11月に国内企業の飲み薬が承認されるなど、少しずつではありますが、先を見通せる状況に近づいているのではないかと考えており、今後は次の段階に向けての県議会における議論を深めていきたいと思っています。

さて、県議会議員3期目の任期も残すところあとわずかとなりましたが、この間の約12年を振り返ってみると、「早かったなあ」と感じています。多くの現場にお邪魔して、そこを見て、様々な人と会い話を聴き、自分なりに課題を認識して、解決のための手段を考え、行動してきました。着実に前進できたこともありますが、道半ばの事も多くあります。

県内における医師不足とその偏在はまだまだ解消されていません。今般のコロナ禍では特に公立・公的病院への負担は増大しており、住んでいる地域ではない病院への入院を余儀なくされたり、それ以外の病気で入院や手術が先送りになったりと、課題が顕在化しています。

子どもたちにもコロナ禍の影響は大きく出ており、いじめや不登校、厳しい状況で暮らしている子どもへの個別対応など教育環境の更なる整備は喫緊の課題です。豊かな学びを保障するために教員の数を増やし、少人数教育の実現に向けて取組を強化していかなければならないと思っています。

また自然災害への備えは南海トラフだけではなく近年は気候変動による豪雨化でのリスクが増大していますし、顕在化した人口減少問題は県民生活への影響が大きくなっており対応は急務となっています。そしてコロナ禍により今までの社会システムや制度などの脆弱性や不備が露呈し社会的弱者や想定していなかった分野に負荷がかかっていると考えています。これらの課題には、これからも「まっすぐに」向き合っ取組を更に進めていかなければなりません。引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

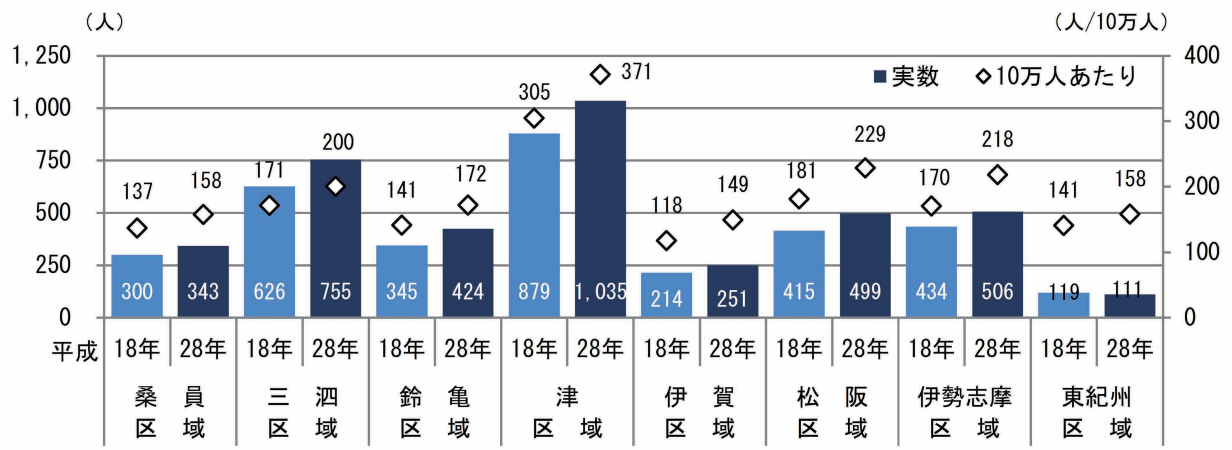
今回の県政レポートは、私自身も取り組んできましたが、まだまだ課題の多い点についていくつか報告していきます。

三重県議会議員 **田中智也**

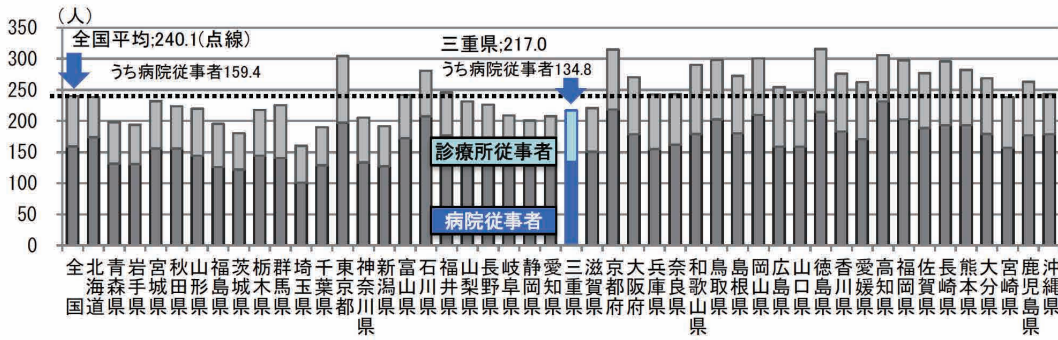
いまだ続く医師不足

三重県は全国的にも人口あたりで医師数の少ない県となっていますが、これまで三重大学医学部における入学定員を増やしたり、地域枠（県内出身者枠）を設定したり、三重県医師修学資金貸与制度（卒後、県内勤務を義務化）の運用をはじめとして、さまざまな医師確保対策に取り組んできた結果、本県の医師の総数は増加傾向にあります。しかしながら、人口10万人対医師数は全国平均を下回るなど、依然として医師不足の状況が続いています。

■ 実数 ◇ 10万人あたり



■ 図 / 医師数の全国と県との比較（人口10万人あたりの医療施設従事医師数）

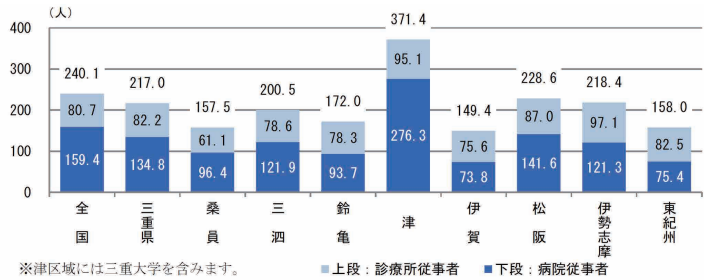


資料：厚生労働省「平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査」

医師数の不足も課題ですが、県内における地域偏在も大きな課題となっています。

三重県医療計画の資料によると、中勢及び南勢志摩の医療圏では多く、東紀州医療圏では少ないとなっています。しかしながら、こまかく見ていくと伊賀地域や桑員地域で医師が不足している状況がわかります。

■ 図 / 県内の人口10万人あたりの医療施設従事医師数



※津区域には三重大学を含みます。

資料：厚生労働省「平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査」

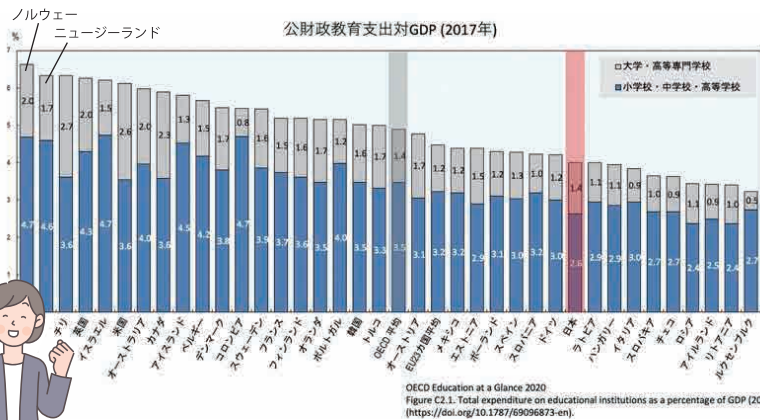
令和5年4月からは「医師の働き方改革」が始まり、勤務医の時間外労働の年間上限は原則960時間となったり、連続勤務時間の制限や長時間勤務者には面接指導が行われたりと勤務医の健康確保に向けた動きが実行されていきます。しかしながら、県内の医師不足や地域偏在をすぐに解決できるとは考えにくく、引き続き医師数の確保を継続していくとともに、偏在に対しては多数地域と少数地域の調整を県が行っていくよう求めていきたいと考えています。

子供たちの教育環境の改善

グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会は急激に変化しています。その変化を子どもたちは敏感に感じ取っていて、課題を抱えてしまっている子どもたちへの対応を充実させることが学校現場で必要となっています。具体的には、いじめ・不登校等の生徒指導上の課題や、特別な支援を必要とする子どもへの対応、外国人児童生徒への対応、ICTの活用の要請等、求められる対応は複雑かつ多様になっており、現状、教職員の働き方は、社会で叫ばれている「働き方改革」には程遠いものとなっています。

これらの課題に対応し、これからの時代を生き抜くための力を育成していくには、教職員の数を増やすしかないと考えています。

国全体として見てみても日本は、先進国（OECD加盟国）の中で、GDPに占める教育支出の割合が最も低い下位25%の国に入っています。2017年時点で、OECD加盟国では平均してGDPの4.9%が教育機関に充てられたのに対し、日本の場合、その割合は4%となっています。

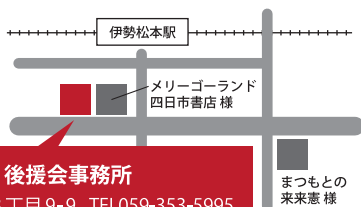


OECD Education at a Glance 2020
Figure C2.1. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2017)
(https://doi.org/10.1787/69096873-en)

また、授業時間数は相対的に少ないにも関わらず、日本の教員の勤務時間数はOECD加盟国平均をやや上回っています。

複雑化、多様化する課題に対応しつつ、教職員の「働き方改革」を推進していくためにも、教職員増加のための予算措置を国、県に強く求めて行かなくてはならないと考えています。

後援会事務所が開設されました。



田中ともなり後援会事務所
四日市市松本3丁目9-9 TEL059-353-5995

お気軽にお立ちください。

田中ともなり事務所開きのご案内

とき 2023年1月21日(土)

- 第1部 時間 9:00~
場所 田中ともなり後援会事務所
- 第2部 時間 14:00~
場所 四日市市文化会館第2ホール

皆様のご参加を
心よりお待ちしております。